



Decide with Confidence

ダンアンドブラッドストリート 景況感指数 (Business Optimism Index)

シンガポール 2013年 | 第3四半期

D&Bシンガポール 景況感指数

2013年第3四半期見通し ハイライト

- 景況感指数には、第3四半期は控えめに推移するという兆候が現れている
- 在庫、販売価格、雇用は伸びが減速している
- サービスセクターが引き続き最も明るい見通しを持っている

ダン&ブラッドストリート(D&B)から、D&Bシンガポール景況感指数をお届けいたします。この指数はビジネス界が景気に対して抱く印象を測定したもので、投資家にとって信頼できるデータとして評価されています。D&B景況感指数は、四半期毎の景況感調査に基づいて算出されます。長年のうちに、この四半期毎の調査は、対象各国の経済活動のターニングポイントを示す有効の指標になってきました。

調査方法

本調査の実施対象となる企業は、農業、建設、電気、金融、製造業、鉱業、サービス、運輸、卸売などの業種の企業により構成されたD&Bデータベースから無作為に抽出しています。

回答者は、自社の売上高、純利益、販売価格、新規受注、在庫、従業員数という6つの重要指標に関して、今期は対前年同期比で増加するか、減少するか、変わらないかの見通しを回答。各要素の指数については、増加すると回答した人数から、減少すると回答した人数を差し引いて表しました。特に断りがない限り、各指数の増減は前期からの増減を指しています。

複合的景況感指数

複合的景況感指数の目的は、前述の6つの指標すべてを総合した行動を把握することです。6つの指標それぞれにウェイトが付けられています。複合的景況感指数の計算においては、調査対象期間の各指標に対するプラスの回答は、ベース期間(2009年第3四半期)のプラスの回答に対する割合として表現されます。次に指標のウェイトを上記の割合および総合的結果に適用し、複合的景況感指数を算出しています。なお本調査において、第1四半期(Q1)とは毎年1月から3月まで、第2四半期(Q2)は4月から6月まで、第3四半期(Q3)は7月から9月まで、第4四半期(Q4)は10月から12月までを指しています。

2013年第3四半期D&Bシンガポール景況感

グローバル経済

7月中旬、米国連邦準備制度(Fed)は米国経済が予想を下まわる状況であることを認め、失業率が許容できる水準に下がるまで、金融システムへの流動性供給と低金利政策を維持することを発表しました。それまでは年末までに、Fedが量的緩和策を縮小するのではないかと懸念があったのです。これにより当面の資金投入が確約されたので、グローバル市場は好反応を示しました。日本銀行も、日本量的緩和政策が経済成長を刺激しており、この先数ヶ月間、政策を延長すると発表しました。7月初めに、イングランド銀行および欧州中央銀行(ECB)は、回復の早期兆候はいくらも見られるものの低金利を維持すると発表しました。

国際通貨基金(IMF)は、2013年のグローバル経済成長率の予測を当初の3.3%から3.1%に下方修正し、2014年の成長率は3.8%と予測しています。世界の経済成長は、新興市場は急成長、米国は緩やかながらも着実に回復、欧州の多くは苦闘が続く、3つのスピードで進むと予測されています。

「需要の低迷、景況感の悪化、財務体質の脆弱さ」により、IMFはユーロ圏の2013年の成長率は0.6%低下すると予測しています。スタンダード&アーズ(S&P)は、イタリアの格付けをBBBに引き下げ、その理由として、金融システムが十分に機能していないこと、景気見通しが良くないことを挙げています。しかし、IMFは、ユーロ圏の成長予測を4月の予測の1.1%から0.9%に下方修正したものの、ユーロ圏は2014年に好転するだろうとの見通しを維持しています。深刻な失業率を考慮して、各国首脳と中央銀行は現在、緊縮財政を緩める構えです。欧州委員会は、まもなく単一通貨市場において経営が悪化した銀行を閉鎖する権限を与えられるでしょう。すでに巨額の税金が経営難に陥った銀行の救済に使われてきたことから、これは銀行の危機とソブリン債務のつながりを断ち切るための断固とした行動として捉えられています。

先進国の低迷は、やはり国内需要および消費の減速に直面しているBRICS諸国の新興国市場の輸出を減速させるでしょう。

米国

米国経済は、2013年は2012年と同様に2.0%程度の緩やかなプラス成長を見せると予測されます。ここ数ヶ月の就業率の上昇は、少なくとも当面の経済見通しが改善された証拠として広く理解されています。6月の新規雇用は195,000人で、2ヶ月連続で増加しています。堅調な住宅および自動車業界に牽引され、投資は下半期に好転する見通しです。2013年Equipment Leasing & Finance U.S.の第3四半期アップデートによれば、設備・ソフトウェアへの投資は、2013年に4.8%増加する見込みです。

米国と中国は二国間投資協定の交渉を開始します。これは両国の広範な業種への大規模投資を約束するものです。現在、米国企業の多くが、中国投資への障壁に直面しています。この協定は、米国の金融、コンサルティング、エネルギー企業に門戸を開き、巨大にもかかわらず十分に利用されていない市場の活性化が期待されます。この数週間のインターネットを利用したスパイ活動や盗難に対する懸念から、サイバースパイ対策が、今後の交渉の決定的要因になる可能性があります。中国が保有する米連邦債務は、史上最高の1.3兆ドルに達しました。2013年5月に中国は、252億ドルの中・長期米国債を購入しています。

米国政府は、インドが自国の製造部門の振興と保護のために課した措置に懸念を抱いています。この措置は、国産品を利用する太陽光発電事業者への補助金から、インドの生産者に対する優遇措置まで幅広いものです。インドは、現地企業に国産品の購入を義務付ける政策については保留にしています。

アジア

中国

中国は、2013年第2四半期に7.5%の成長を記録しました。5四半期連続で2桁成長に届かなかったことから、評論家や悲観論者は、中国政府が景気刺激策を遅らせていることが果たして賢明なのか疑問を呈するようになっていきます。首脳陣は、中国の長期的目標は、輸出と投資への過度の依存から脱却して経済のバランスを取り戻すこと、消費を促すことだというメッセージを繰り返し世界に向けて発信しています。国家統計局も、上半期の工場生産高が9.3%と伸び率が鈍化したことを報告しています。

関係筋は、この減速が他の国々に及ぼし得る影響について早期の段階から注目しています。オーストラリア、ブラジル、東南アジア諸国をはじめとする国々は、近年、中国の天然資源需要により多大な利益を得ました。

IMFは、4月の予測8.1%を7月に7.8%に下方修正しました。現在、2013年の中国の経済成長率の予測は、8.3%から7.7%に下方修正されています。世界第2位の経済大国では、過剰な投資と過少な消費との釣り合いが取れなくなっています。投資は主に、過去数年間の世界金融危機の間に急成長を遂げた中国のシャドー・バンキング・システムを通じて資金調達されています。IMFはまた、中国政府が経済のエンジンを再点火するために迅速な行動を取るよう促しています。

インド

最も急成長しているインド経済は、インフレに悩まされ続けています。卸売物価指数は、5月の4.7%から6月には4.9%に上昇しました。消費者物価指数も、同月、9.3%にまで上昇しました。評論家は早くも「スタグフレーション」の警戒すべき兆候が表面化し始めていると強調しています。米ドルに対するルピーが史上最低の水準に急落したことも、インフレを煽る恐れがあります。当局は現在、初めてソブリン債を海外で販売することを検討しています。

また、工業生産高が5月に予想外に減少したため、加速度的に進む経済成長を取り戻すための措置を再開するよう政府への圧力が高まっています。工場、公益、工業の生産高は、1.6%減少しました。

しかし、インド政府は、2014年3月までの今年度中に通年の収益予算目標を達成することに自信を持っています。内閣の承認を受けた、防衛、保険、電気通信といった主要分野や他の分野での一連の外国直接投資案も、待ち望まれている景気回復の後押しになるでしょう。

インドの上位多国籍企業(TNC)は、相変わらず積極的なグローバル化を進めており、2012年にはインドへの直接投資総額が全般的に一時落ち込んだものの、国際収支(収益)、資産、雇用で2桁成長を記録しています。

インドの3大都市だけですでに日本に匹敵していますが、インド政府は、国が高度成長の軌道に乗る中で、さらに都市を建設していくという計画を発表しました。けれども、都市人口が増加を続ける一方で(デリーの人口は過去10年間に40%増加)、インドは急速な都市化がもたらす多くの課題にこれまで以上に直面するようになっていきます。このことは数年前から議論的となっていますが、当局は都市開発の重大な一歩を踏み出す準備を整えています。このような最新の動きに伴って、ますます多くの課題(人口過密、公害、犯罪、失業、貧民街再開等)と機会(国際観光、大規模な建設および不動産投資等)が発生するものと予測されます。

日本

参議院選挙で与党政府が圧倒的勝利を収めたものの、国政の方向は依然として不透明です。主として円安と、政治評論家がアベノミクスと呼ぶ政府の積極的な拡大戦略のおかげで、日本経済は引き続き回復の兆候を見せています。与党は選挙活動期間中、今回が、中国によって影が薄くなってきた日本が経済的地位を回復する最後のチャンスだと積極的に訴えてきました。積極的なリフレ政策に後押しされ、日本の株式市場は今年下半期、他のアジア市場よりも好調に推移することが見込まれます。東証の日経平均株価は今年、これまでに40%という目覚ましい上昇率を記録しています。

関係筋は、政府が法人税減税や終身雇用などの大胆な改革を推し進めるのにか注目しています。消費者が支出を増加させることを期待されている一方で、政府はタカ派の立場を貫くのに懸命になっています。これには400島以上の離島に関して、所有者がいない場合は国有化することが含まれていますが、これは海洋資源保全のための日本の取り組みとして広く認識された動きです。また、政府は最近、経済にその影響に対応するのに十分な強さがあると評価された場合、消費税を現行の5%から2014年4月に8%、2015年10月に10%に倍増させることも発表しました。

IMFは、量的緩和策の効果を考慮して、日本の2013年の経済成長予測を2%に上方修正しました。けれども、世界的な景気後退から2014年の予測は1.2%に下がっています。6月、銀行貸出は、2.2%上昇しました。日銀は、この動向は今後数カ月間続くだろうと報告しました。

今回の選挙で、衆議院と参議院のねじれが解消されました。自民党率いる連立政権が大勝利を収め、対抗する民主党は3年間の政権の幕を閉じました。

オーストラリア

ムーディーズは、2007年後半に米国経済を悪化させたサブプライム危機との類似点を指摘して、オーストラリアの銀行は住宅バブルのリスクにさらされていると報告しました。銀行の住宅ローンは、貸付総額の約65%を占めています。これは、米国(35%)、英国(20%)、ドイツ(20%)と比べると好ましからぬ数字です。住宅価格は次第に下がると広く予測されてはいるものの、失業率が6%に上昇し、住宅バブル崩壊の可能性は依然残ります。現在、上位4行(コモンウェルス、ウェストパック、NAB、ANZ)が、住宅ローン総額の85%を支配しています。

オーストラリアの経済成長は、第1四半期、鉱業部門が急激に縮小する中で減速しました。0.6%というわずかな成長率は、経済学者の一般的な予測よりも低いものでしたが、財務大臣は、「オーストラリアは他の先進国の多くと比べれば非常に堅調である」との見解を維持しています。オーストラリア経済の見通しは、リーダーシップの問題と与党内紛により、引き続き不透明となっています。来る連邦選挙は、接戦が予想されています。

シンガポール

2013年第1四半期、シンガポール経済は、想定外の縮小を経験しました。けれども、シンガポール政府が発表した最新予測によれば、翌四半期には前年比3.7%増の力強い回復を記録しています。これは、製造業部門の業績好転に牽引されたものです。ただし、中国の減速の波及効果が引き続き感じられるため、評論家は、堅調な見通しが第3四半期も続くかと楽観視してはいません。さらに、製造業の回復は均一ではなく、化学、精密工学、輸送工学といった部門はいまだに縮小しています。

建設業は、多くの住宅・公共輸送プロジェクトのおかげで、健全な成長を続けるでしょう。しかし、賃金の上昇と産業用レンタルが成長を鈍らせるかもしれません。シンガポールは、外国人の住宅購入者にとって、世界で2番目にコストのかかる国になりました。香港に次ぐ順位で、シドニーやロンドンを上まわり、シンガポールは、手数料や税金を調整して、国内の不動産市場を冷却しようとしています。外国人を対象とした追加的印紙税は10%から15%に引き上げられ、高級住宅に対する税金は2年後に16%に引き上げられる予定です。

小売業は、5月に3.2%の上昇を記録しました。ガソリンスタンド、家具・家庭用品販売者を除き、小売業者はすべて、前年比での増加を記録しました。5月、自動車を除く小売売上高は、3.1%増加しました。

しかし、銀行の信用は予想に反して、債務レベルの上昇に懸念を示したムーディーズによって格下げされました。シンガポールの家計部門は、アジアで最も所得に対する負債の割合が高くなっています。2009年以降、月収の伸びが26.3%であるのに対して、家計部門の債務は40.4%増加しています。UOBおよびOCBCは「ステイブル(安定的)」と評価されましたが、DBSは、「ネガティブ(弱含み)」と報告されました。

シンガポール金融庁(MAS)は、不法な資金がシンガポールに流入するのを防止するため、金融機関に対する統制を厳格化する方針を固めています。シンガポールは「人民元を徐々に国際化しようとする中国の計画に一役買うのに好位置に付けている」とし、MASによれば、現地の銀行は、新たな法的枠組みにより、もうすぐ中国において人民元決済銀行経由で外国為替の換金を行えるようになります。人民元が、シンガポールの準備通貨のひとつになるかもしれません。

D&B指数の詳細については、以下のセクションで解説いたします。

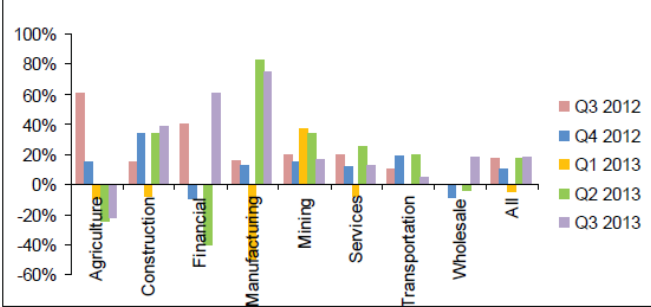
売上高 (Volume of Sales) は増加

売上高については、楽観視している回答者数(30.0%)が悲観視している回答者数(11.7%)を上まわったことから、全体の景況感指数は減少傾向から転じて+18.3%となり、拡大局面に戻りました。このことは、当局は慎重な立場を取っているものの、ビジネス界は今後数ヶ月間の景況が良くなるという希望を抱いていることを明らかに示しています。

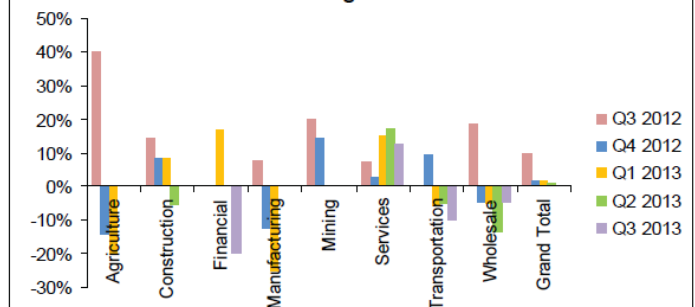
製造企業が最も楽観的な見通しを持っている(楽観の見通しから悲観の見通しを差し引いたネット+75.0%)一方で、金融(ネット-60.0%)および農業(ネット-22.2%)セクターは業界固有の懸念から景気見通しにかなり悲観的です。量的緩和の漸次縮小や金利サイクルの転換という潜在的リスクがあるため、現地の金融企業は資産インフレの高まりおよび信用の拡大傾向を引き続き脆弱性として捉えています。これが信用コスト増大の原因となっており、金利が引き上げられた場合、それが融資による利益を上まわりかねません。シンガポールの銀行はこれまで以上に世界の信用サイクルの影響にさらされています。

建設セクター(ネット+38.9%)が次四半期に売上高に関する景況が改善するとの見通しを持っていることは注目に値します。

Volume of Sales



Selling Price



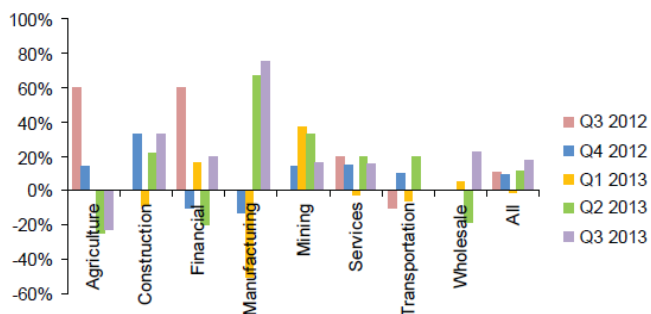
純利益 (Net Profit) は減少

農業(ネット-22.2%)および運輸(ネット0.0%)を除く他の調査対象セクターはすべて、第3四半期の純利益に関して明るい見通しを持っています。これは、第2四半期に報告した状況からの大きな転換です。差引ネットでは調査対象企業の18.3%が、第3四半期には純利益が増えると予想しています(悲観的見通し12.5%に対して楽観的見通し30.8%)。製造企業が、売上高の見通し改善を受けて、最も明るい見通し(ネット+75.0%)を示しています。

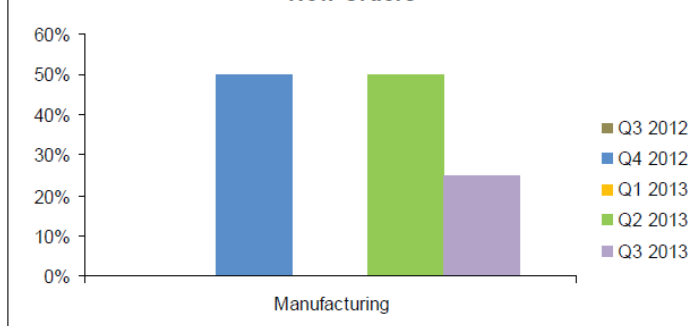
製造業の新規受注(New Orders)は増加

今後の見通しの改善を踏まえて、シンガポールの製造企業は新規受注の増加(ネット+25.0%)を見込んでいます。調査対象企業の約25%は景況が改善すると予想している一方で、残りの企業は現状維持を見込んでいます。新規受注の評価に関する情報を提供したのは製造企業のみです。

Net Profit



New Orders



販売価格 (Selling Price) は横ばい

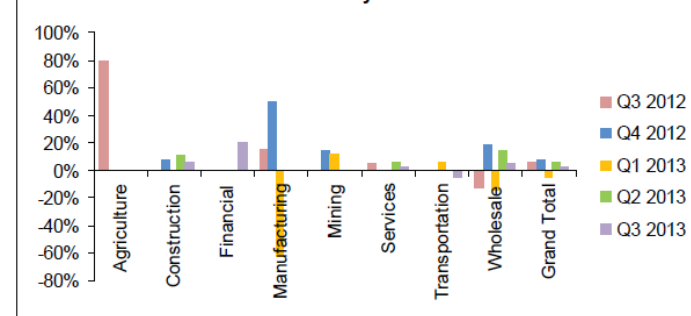
販売価格は上がりも下がりもしないという見通しです。サービスセクターは上昇を見込んでいる(ネット+12.5%)ものの、金融セクターには第3四半期に景況改善されると自信を持っている調査対象企業は皆無で、下落が予想されています(ネット-20.0%)。これに同調しているのが卸売(ネット-4.5%)と運輸(ネット-10.0%)セクターです。

在庫 (Inventory) は増加

在庫のネット景況感レベルは、第3四半期、+5.0%とわずかに上昇するとの見通しです。8セクター中3セクター、すなわち卸売(+26.3%)、製造(+25.0%)、サービス(+6.1%)のみが、在庫レベルに関して楽観的な見通しを持っています。

一次産業(農業および鉱業)や建設セクター同様、製造企業は次の四半期に販売価格は上昇しないと回答しています(ネット0.0%)。

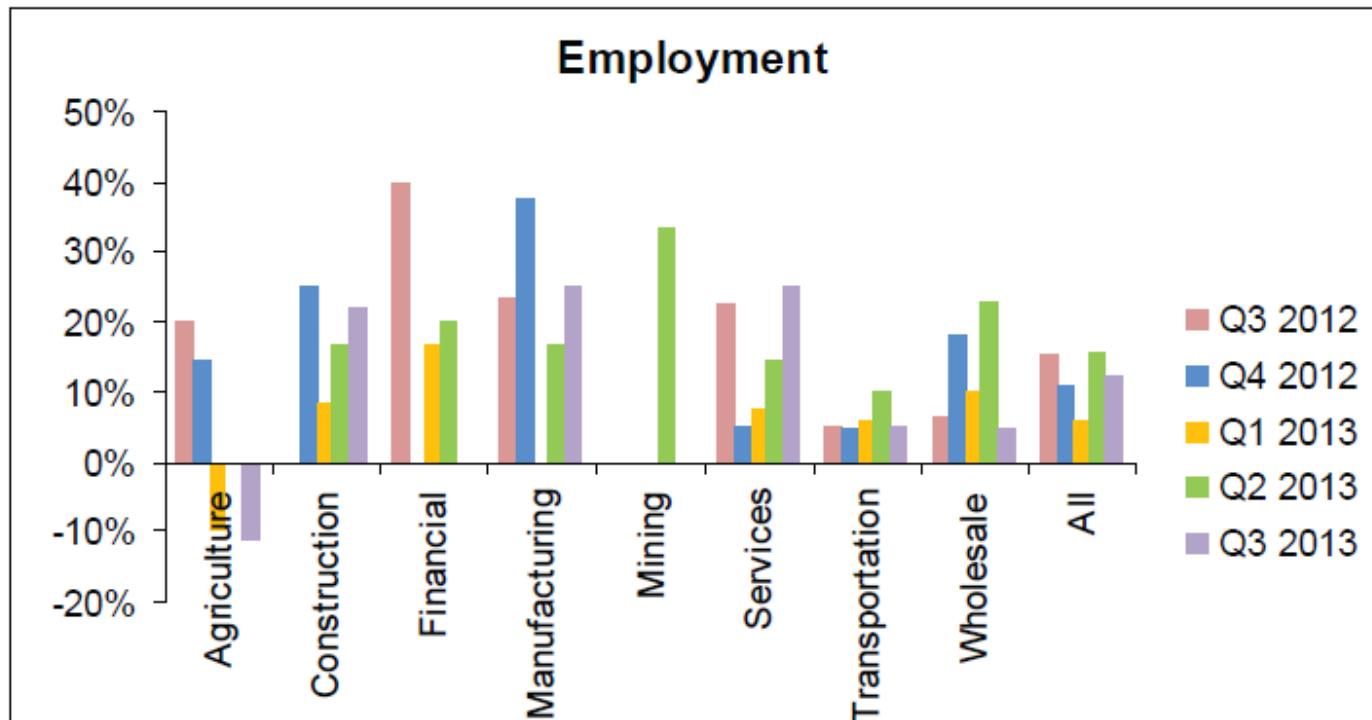
Inventory Level



雇用 (Employment) は増加

今後の景況好転をめぐるあらゆる不確実性にもかかわらず、第3四半期には求人が増える見込みで、製造およびサービスセクター（いずれも+25.0%）が雇用創出の先頭に立っています。建設セクターも求人が増えそうで、調査対象企業のネットで+22.2%が次の四半期に人員を増やす計画だと回答しています。一方、農業セクターは、雇用状況の悪化を予測しています（ネット -11.1%）。この回答は、前述の売上高および純利益の見通しに呼応した結果となっています。

全調査対象企業の差引ネットで12.5%が、第3四半期には求人が増える見込みだと回答しています（楽観の見通し15.8%に対して悲観の見通し3.3%）。前四半期同様、企業の大半（80.8%）は、従業員数に変わりはないと予測しています。



解説:

チャン・シュー・パン博士 (Dr Chan Siew Pang)、ラトローブ大学 (オーストラリア) 名誉上級講師、Arete Analytics Pte Ltd. 取締役

D&Bについて

D&Bは、企業信用情報、マーケティング情報、購買情報、並びに買掛管理サービスを提供する世界有数の情報提供企業です。D&Bは、2億2,500万社以上の企業情報を擁する世界で最も価値ある商業データベースを管理しています。

情報は世界200ヶ国以上から収集されており、地域言語を含め95の言語、186の通貨に対応しています。D&Bは世界中のお客様に正確で総合的な情報を提供することに全力で取り組んでおり、その一環として毎日100万回以上データベースを更新しています。

Copyright © 2013 Dun & Bradstreet



本文書の配布は会員限定です。いかなる形式であれ、許可なく複製・送信することを禁じます。著作権所有。ダン・アンド・ブラッドストリートは、本文書に記載された情報の正確性に万全を期しておりますが、本文書を利用することで生じた損失または損害については一切の責任を負いません。

Decide with Confidence

景況感指数の無料コピーはこちらのサイトからダウンロードできます: www.dnb.com.sg

D&B Singapore 6 Shenton Way, #17-10, Tower Two, Singapore 068809
Tel: +65 6565 6161 Email: csc@dnb.com.sg